

## 「平成 17 年度防災対策の重点」に基づく 財務省原案内示重要事項

平成 17 年度の防災対策については、中央防災会議で関係機関の取組み方針を「防災対策の重点」として決定し、これに基づき、次の事項を重点的に実施する。

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1 建築物の耐震化等の推進  | 5 防災関連施設の整備      |
| 2 防災情報伝達体制の整備  | 6 地域や企業の防災力の向上及び |
| 3 災害応急体制の整備    | 国際防災協力の推進        |
| 4 防災情報システム等の整備 | 7 被災地の復旧・復興支援    |

### 1 建築物の耐震化等の推進

#### 住宅・建築物の耐震化の推進（国土交通省）

住宅・建築物耐震改修等事業 平成 17 年度内示額 2,000 百万円  
(平成 17 年度新規)

地域住宅政策交付金 平成 17 年度内示額 58,000 百万円の内数  
(平成 17 年度新規)

既存の住宅・建築物の耐震診断及び改修に係る補助制度の一元化を図り、「住宅・建築物耐震改修等事業」を創設する。

また、地域の住宅政策を総合的に推進する地域住宅政策交付金において、地方公共団体の提案による住宅の耐震改修等の事業に対する助成を行うことができることとする。

(これらの 2 事業を組み合わせることにより、従来大規模地震の発生のおそれのある地域の市街地に限定されていた耐震改修事業を全国で実施することが可能となる。)

#### 住宅・建築物の耐震化の推進（内閣府）

平成 17 年度内示額 40 百万円  
(平成 16 年度当初予算額 32 百万円)

地域における住宅・建築物の耐震化を推進するために、「市町村における取り組み」を強化することに加え、「住民レベルでの取り組み」を強化することにより、住宅・建築物所有者の耐震化に関する意識の向上を図り、住宅・建築物の耐震化を効率的に推進する。

## 公立学校施設の地震防災対策の推進（公立学校施設整備費）

（文部科学省）

平成 17 年度内示額 1 1 7 , 3 0 4 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 1 1 5 , 5 3 4 百万円）

公立小中学校校舎の改築、補強等に要する経費の一部を補助することにより、耐震化の推進を図る。

## 災害拠点病院等の耐震化等の推進（厚生労働省）

平成 17 年度内示額 1 5 , 3 8 2 百万円の内数  
（平成 16 年度当初予算額 1 6 , 1 9 2 百万円の内数）

災害時に重要な機能を果たす災害拠点病院等の耐震化等の促進を図る。

## 社会福祉施設の耐震化等の推進（厚生労働省）

社会福祉施設の改築等の際に耐震化を促進する。

### （ 1 ）社会福祉施設等施設整備費負担（補助）金

平成 17 年度内示額 1 0 , 1 2 8 百万円の内数  
（平成 16 年度当初予算額 1 3 0 , 3 5 1 百万円の内数）

- 1 平成 17 年度において、高齢者関連施設及び一部の障害者関連施設については「地域介護・福祉空間整備等交付金（86,590 百万円）」を創設。
- 2 平成 17 年度において、保育所等の児童関連施設については「次世代育成支援対策施設整備費等交付金（16,704 百万円）」を創設。

### （ 2 ）地域介護・福祉空間整備等交付金

平成 17 年度内示額 8 6 , 5 9 0 百万円の内数  
（平成 17 年度新規）

### （ 3 ）次世代育成支援対策施設整備費等交付金

平成 17 年度内示額 1 6 , 7 0 4 百万円の内数  
（平成 17 年度新規）

## 2 防災情報伝達体制の整備

### 台風・豪雨等観測予報業務の強化（気象庁）

平成 17 年度内示額 2 , 9 0 7 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 3 , 9 5 7 百万円）

国民の安全と安心のための防災気象情報の高度化のため、高性能数値予報モデル用スーパーコンピュータ、次世代気象情報通信網及び土砂災害警戒情報作成システムの整備を行うとともに、気象に関する防災情報の共有化の推進及び国土交通省共同洪水予報の高度化を図る。また、引き続き次期静止気象衛星（運輸多目的衛星新2号）の整備を行う。

## 中央防災無線網の整備（内閣府）

平成 17 年度内示額 2,929 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 1,601 百万円）

東海地震や首都直下地震等の巨大地震の対策として、中央防災無線網の整備・強化を図るとともに、複数映像やデータ伝送に対応した防災情報共有プラットフォーム整備のための通信基盤を整備する。

## 防災行政無線の整備の推進（消防庁）

平成 17 年度内示額 3,821 百万円の内数  
（平成 16 年度当初予算額 4,023 百万円の内数）

警報、避難指示の伝達に不可欠な同報系防災無線をはじめとした防災行政無線の全国的整備を推進する。

## 地震対策の強化（気象庁）

平成 17 年度内示額 761 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 270 百万円）

東海・東南海・南海等海溝型地震の監視体制を強化するため、ケーブル式海底地震計の整備を行う。

## 治水情報基盤の総合的整備の推進（国土交通省）

平成 17 年度内示額 71,763 百万円の内数  
（平成 16 年度当初予算額 4,470 百万円）

水位情報空白地帯の解消のための水位計テレメータの設置、防災に関する各種情報の一元的管理システムの構築等の推進。

### 3 災害応急体制の整備

#### 緊急消防援助隊の整備・充実（消防庁）

平成 17 年度内示額 4,962 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 4,930 百万円）

大規模災害や毒性物質の発散等の特殊災害に対応するため、緊急消防援助隊の技術の向上・連携活動能力の向上を図るための合同訓練、資機材等の整備による体制の充実強化を図る。

#### 大規模災害等への全国的見地からの対応体制の強化（消防庁）

平成 17 年度内示額 499 百万円  
（平成 17 年度新規）

大規模災害時等における初動体制の強化を図るため、消防庁の組織体制を充実強化するとともに、消防庁職員（先遣隊）を現地に迅速に派遣し、的確に情報収集をする必要があることから、消防庁ヘリコプターを整備する。

#### ヘリコプター関係航空機購入費（警察庁）

平成 17 年度内示額 1,543 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 1,987 百万円）

ヘリコプターの持つ機動性、高視界性を生かし、災害、事件事故発生時の迅速、的確な実態把握に多角的な運用を図るため、小型双発ヘリコプター 3 機を整備する。

#### 救出・救難態勢の整備（防衛庁）

平成 17 年度内示額 27,375 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 15,655 百万円）

災害発生後、自衛隊による迅速な人命救助・救難活動が想定されるところ。このため、災害発生時における、速やかな人命救助・救難が期待されることから、救難ヘリコプターや救出・救難関連装備の整備を推進する。

#### 災害応急対策業務の実践的対応能力の向上（内閣府）

平成 17 年度内示額 15 百万円  
（平成 17 年度新規）

現在の応急体制は、状況に対応した意思決定の機能と計画具体化の機能を効果的に

評価できる体制となっていないため、標準化された業務の体系・手順、応急対策の原則、状況判断の手法、数値的尺度を活用した活動評価の手法及び訓練プログラムによる定量的な評価の体制を整備し、訓練及び実際の災害対応において活用できる体制を構築する。

## 大規模地震対策の推進（内閣府）

東海地震対策の推進  
平成 17 年度内示額 3 2 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 3 4 百万円）

東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進  
平成 17 年度内示額 3 0 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 2 9 百万円）

首都直下地震対策の推進  
平成 17 年度内示額 9 6 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 9 2 百万円）

日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震対策の推進  
平成 17 年度内示額 1 1 8 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 1 0 2 百万円）

## 4 防災情報システム等の整備

### 総合防災情報システムの整備

「防災情報システム整備の基本方針（平成 15 年 3 月）」に基づき、災害発生時に政府防災関係機関の間での横断的な情報共有を促進するための「防災情報共有プラットフォーム」を構築し、情報の共有化と情報の収集・伝達が省力化されることによって、限られた資源や人材を有効活用することを可能とし、政府の災害対応能力を向上させる。

防災情報共有プラットフォームの構築（内閣府）  
平成 17 年度内示額 6 9 6 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 6 1 7 百万円）

災害情報の集約・共有化の高度化検討（国土交通省）  
平成 17 年度内示額 7 2 百万円の内数  
（平成 17 年度新規）

## 地震調査研究推進（仮称）（文部科学省）

平成 17 年度内示額 8 2 3 百万円

（平成 17 年度新規）

政府の地震調査研究推進本部の方針に基づき、強い揺れに見舞われる可能性が高い地域において、長期的な地震発生時期、地震規模の予測精度の向上、地殻活動の現状把握、強震動の予測精度の向上を目的として、重点的調査観測を推進する。また、新たに発見された活断層等の調査を実施する。これらによって、地震動予測地図の高度化を図る。

## 実大三次元震動破壊実験施設（E - ディフェンス）の運用開始

（文部科学省）

平成 17 年度内示額 4 , 7 2 4 百万円

（平成 16 年度当初予算額 5 , 1 0 5 百万円）

地震災害に負けない都市を創るため、実大規模の構造物がどう壊れるか、どこまで壊れるか、なぜ壊れるかを解明し、低コストな耐震補強方法の開発等に生かすことによって、地震による被害を最小限にするための国内外の共用研究施設「実大三次元震動破壊実験施設（E - ディフェンス）」に関する本格的な運用を開始する。

## 大都市大震災軽減化特別プロジェクト（文部科学省）

平成 17 年度内示額 2 , 8 0 5 百万円

（平成 16 年度当初予算額 2 , 8 7 8 百万円）

首都圏（南関東）や京阪神などの大都市圏において、阪神・淡路大震災級の大地震が発生した際に、人的・物的被害を大幅に軽減化することを目指して、地震調査研究、地震防災対策研究を総合的に行い地震防災対策に関する科学的・技術的基盤を確立する。

## 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震域の地殻変動特性に関する

## 研究（国土交通省）

平成 17 年度内示額 7 2 百万円

（平成 17 年度新規）

海溝型の地震が繰り返し発生している千島海溝から日本海溝沿いのプレート沈み込み帯において、空間的分解能を高めるために、GPS 観測点の追加設置を行い、過去

及び現在の地殻変動観測データや、合成開口レーダによる面的地殻変動データ等の解析を行い、予想される地震の準備段階に相当する現象を検出し、中長期的な地殻活動の推移を解明する。

## 原子力発電施設の耐震対策の強化（経済産業省）

平成 17 年度内示額 1,403 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 2,621 百万円）

原子力発電施設の耐震対策のため、安全上重要な設備の耐震信頼性を振動台を用いて実証するとともに、大地震時の地盤と構造物との相互作用試験を実施し、その挙動を把握する。また、原子力発電所の安全上重要な設備についての経年変化を想定した耐震安全評価手法の整備等も実施する。

## 5 防災関連施設の整備

### 災害対策緊急事業推進費（仮称）（国土交通省）

災害対策として緊急に実施すべき事業に対して、追加財政措置を行う制度。

平成 17 年度内示額 20,000 百万円  
（平成 17 年度新規）

### 密集市街地の緊急整備（国土交通省）

平成 17 年度内示額 419,405 百万円の内数  
（平成 16 年度当初予算額 465,028 百万円の内数）

社会資本整備重点計画に従って「地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地（重点密集市街地）」の最低限の安全性を確保するため、住宅市街地総合整備事業、住宅地区改良事業、都市防災総合推進事業等を重点的に実施する。

### 緊急輸送道路の橋梁耐震補強 3 箇年プログラムの創設

（国土交通省）

平成 17 年度内示額 3,073,072 百万円の内数  
（平成 17 年度新規）

国と地方が連携して「緊急輸送道路の橋梁耐震補強 3 箇年プログラム」を策定し、優先的に安全を確保すべき路線の橋梁耐震補強を重点的に実施する。

## 東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備

都市再生プロジェクト第1次決定(平成13年6月/都市再生本部)を受け、東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点を有明の丘地区及び東扇島地区に整備する。

広域的オペレーションの展開上必要な本部施設等の整備を実施

(内閣府)

平成17年度内示額 428百万円

(平成16年度当初予算額 301百万円)

国営公園及び港湾緑地の整備を実施(国土交通省)

平成17年度内示額 305,805百万円の内数

(平成16年度当初予算額 321,578百万円の内数)

## 水害、地震等による被害を軽減する国土保全施設の整備

(単位:百万円)

	平成17年度 内示額	平成16年度 当初予算額
河川事業 (国土交通省)	407,165	438,963
ダム事業 (国土交通省)	259,619	261,162
砂防事業 (国土交通省)	148,508	157,201
海岸事業 (農林水産省)	20,737	22,108
(国土交通省)	52,995	56,407
急傾斜地崩壊地対策等事業 (国土交通省)	22,560	25,380
総合流域防災事業(仮称)(国土交通省)	71,763	71,761

## 治山ダムの設置等による山地災害対策の推進

(農林水産省、林野庁)

平成17年度内示額 126,776百万円

(平成16年度当初予算額 134,725百万円)

集中豪雨や地震等、自然現象に起因する山地災害を防止し、また、これによる被害を最小限にとどめるための治山ダムや土留等の設置を推進する。



## 中小河川における堤防弱部の強化対策（国土交通省）

平成 17 年度内示額 71,763 百万円の内数  
(平成 17 年度新規)

破堤した場合に大きな氾濫が想定される中小河川の堤防を対象に実施する緊急点検の結果等を踏まえ、堤防弱部の強化対策を重点的に実施。

## 海岸事業における津波危機管理対策の推進（農林水産省、国土交通省）

平成 17 年度内示額 3,000 百万円  
(平成 17 年度新規)

東海、東南海・南海地震等に伴う津波から人命を最優先に防護するため、地方が作成する津波危機管理対策緊急事業計画に基づいて、水門等の自動化・遠隔操作化及び耐震調査等のハザードマップ作成支援などの避難対策を緊急的に推進する。

## 安全で良質な水道水の安定供給（厚生労働省）

平成 17 年度内示額 90,038 百万円の内数  
(平成 16 年度当初予算額 96,375 百万円の内数)

災害等の緊急時における給水拠点の確保及び管路の耐震化等に対する国庫補助により、災害に強い水道施設を構築する。

# 6 地域や企業の防災力の向上及び国際防災協力の推進

## 浸水想定区域図等の整備の推進（国土交通省）

平成 17 年度内示額 71,763 百万円の内数  
(平成 17 年度新規)

中小河川における洪水ハザードマップの普及を強力に推進するため、ハザードマップ作成に関わる調査を支援する。

## 防災ボランティア関連施策（内閣府）

平成 17 年度内示額 27 百万円  
(平成 16 年度当初予算額 15 百万円)

ボランティア団体と行政との平常時からの連携体制の整備、災害対応時のボランティアコーディネーターの機能強化、ボランティア等地域の力を活かした防災教育推進のた

めの環境整備等について検討することにより、防災ボランティア活動の一層の促進に資する。

## 民間と市場の力を活かした安全な地域づくり（内閣府）

平成 17 年度内示額 40 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 39 百万円）

住民等が連携して地域の防災力向上を図る「防災まちづくり」の推進や、企業の防災への取組みが社会的に評価される仕組みを作る等、民間と市場の力を活かして防災力を向上するための施策を推進する。

## 住民との協働による地域の総合的防災体制の整備（消防庁）

平成 17 年度内示額 144 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 238 百万円）

消防団や自主防災組織の資機材等の整備を図るとともに、インターネットを活用した e - カレッジによる教育機会の充実を図る。また、これら地域の人的防災資源を活用した高齢者等災害時要援護者の避難誘導対策の推進や市民主体のコミュニティを単位とした防災活動を支援することにより、地域の総合的な防災体制の整備を図る。

## 国際防災協力の推進（内閣府）

平成 17 年度内示額 231 百万円  
（平成 16 年度当初予算額 298 百万円）

平成 17 年 1 月の国連防災世界会議で採択される新しい国際防災戦略の具体化を図り、世界における災害による被害の軽減、持続可能な開発の推進に貢献する。また、アジア防災センターを通じて、アジアの防災戦略の策定・推進に主導的に取り組み、各国の防災機関等との連携を強化しつつ、アジア全体の防災力の向上を図る。

## 7 被災地の復旧・復興支援

### 被災者生活再建支援制度（内閣府）

平成 17 年度内示額 3 1 3 百万円  
 （平成 16 年度当初予算額 3 1 3 百万円）

### 災害復旧事業費

（単位：百万円）

	平成 17 年度 内示額	平成 16 年度 当初予算額
河川等災害復旧事業（国土交通省）	4 1 , 9 9 9	4 4 , 4 4 6
河川等災害関連事業（国土交通省）	1 1 , 4 5 0	9 , 0 0 3
公共土木施設災害復旧事業（直轄事業） （農林水産省）	1 , 3 1 2	1 , 0 5 6
公共土木施設災害復旧事業（補助事業） （農林水産省）	1 , 2 2 7	1 , 1 4 0
農林水産業施設災害復旧事業 （農林水産省）	1 0 , 2 0 6	1 0 , 7 3 1
国有林林道災害復旧事業（農林水産省）	9 8 0	1 , 5 2 3
公立学校施設災害復旧事業（文部科学省）	8 0 0	7 7 5

平成 17 年度災害 地震対策関係税制改正事項

平成 16 年 12 月

事 項	要望省庁	税目	結果概要
(1) 地震保険に関する保険料控除制度の創設	内閣府 金融庁 財務省	所得税 個人住民税	地震保険については、地震災害に対する国民の自助努力による個人資産（住宅・家財）の保全を促進し、地震災害時における将来的な国民負担軽減を図る必要があるとの指摘も踏まえ、現在販売されている各種商品の実態把握に努めつつ、損害保険料控除制度全体の見直しの中で、そのあり方を検討する。
(2) 建物更生等共済掛金に係る控除制度の創設	内閣府 農林水産省	所得税 個人住民税	
(3) 地震防災対策用資産の取得に関する特例措置の延長及び拡充	内閣府	所得税 法人税 固定資産税	地震防災対策強化・推進地域において、地震防災対策用資産の取得を促進する観点から、不特定多数の者が利用する施設や危険物施設の管理者等が地震防災対策用資産を取得した場合認められる法人税等の特別償却及び固定資産税の特例措置について、法人税等の特別償却率を8/100とし、2年延長する。対象地域として日本海溝・千島海溝周辺地震対策特別措置法に基づく推進地域を追加する。東海地震対策に係る一定の地域を除外する（所得税、法人税）
(4) 長期避難指示等に係る特例措置（三宅島に係る特例措置）の創設	内閣府	固定資産税 都市計画税	住宅が震災等の事由により滅失・損壊した土地について、やむを得ない事情により当該土地を住宅用地として使用できないと認められ、震災等に基づく避難指示等が長期間に及ぶときは、震災等の発生から避難指示等の解除後3年度分までの固定資産税及び都市計画税に限り当該土地を住宅用地とみなす措置を講ずる。 ・三宅島噴火災害により滅失・損壊した家屋及び償却資産に代わるものとして取得する家屋及び償却資産に係る固定資産税について、最初の4年間2分の1減額する措置を避難指示の解除後、解除のあった年の翌年から3年を経過するまでの間に限り講ずる。

(5)中古住宅に係る特例措置における築後経過年数要件の撤廃	国土交通省	所得税 贈与税 登録免許税 個人住民税 不動産取得税	中古住宅の流通を促進し、良質な住宅ストックを形成するため、住宅ローン減税等の税制特例において、古くても耐震性を満たす中古住宅について、築後経過年数要件を撤廃する。
(6)既存住宅ストックに係る耐震改修等促進税制の創設	内閣府 国土交通省	所得税 個人住民税	耐震改修税額控除制度については、地震災害から地域を守ることの重要性に鑑み、そのための国・地方を通ずる総合的な施策の一環として、地域の実情に応じた助成金制度のあり方との関係を含め早急に検討する。
(7)阪神・淡路大震災に係る所要の特例措置の延長	経済産業省 国土交通省	不動産取得税 固定資産税 都市計画税	阪神・淡路大震災により被災した被災者の代替家屋等について、不動産取得税の課税標準の特例及び固定資産税・都市計画税の軽減措置の適用期間を、震災復興土地区画整理事業区域内及び震災復興市街地再開発事業区域内について5年間、それ以外の地域については2年間延長する。
(8)浸水想定区域内の地下空間における避難対策施設に係る課税標準の特例措置の創設	国土交通省	固定資産税 都市計画税	水防法の改正に伴い、同法に規定する避難確保計画(仮称)に基づき、浸水想定区域内の一定の地下施設の所有者又は管理者が、地下浸水時の利用者の安全に資するために取得する一定の家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税について、課税標準を最初の5年間価格の1/2とする措置を2年間に限り講ずる。
(9)電気通信システム信頼性向上施設に係る課税標準の特例措置の延長	総務省	固定資産税	電気通信事業者及び有線テレビジョン放送事業者が電気通信システムの信頼性向上に資する設備を取得した場合に、当該設備に係る固定資産税に関し、課税標準について取得後5年度分軽減(高信頼管路設備、電子式回線切替装置については5/6、非常用電源装置については4/5)することを認める特例措置を1年2ヶ月延長する。